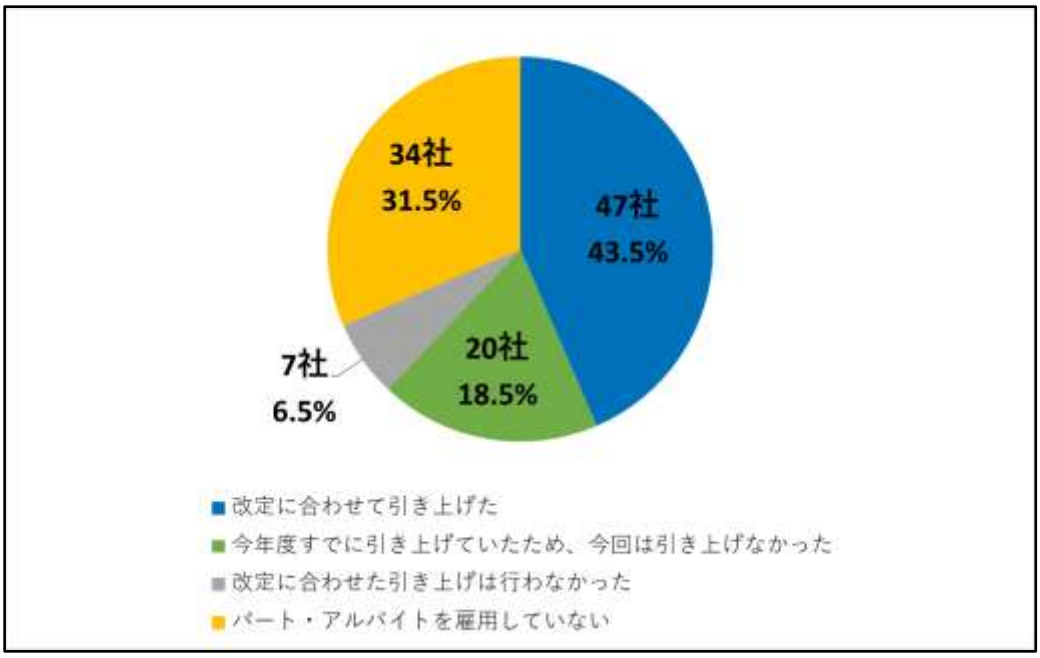
付帯調査

2026年10月最低賃金改定に伴う賃上げ調査

エネルギー価格や原材料価格の高騰など、中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。こうした中、２０２６年１０月に北海道最低賃金が１，１３１円に引き上げられました。当所では市内事業者を対象に、インターネット（Google Forms）、FAXにより「最低賃金改定に伴う賃上げ」に関する実態調査を実施しました。【２０２６年１０月、回答１０８社】

■ 最低賃金改定に伴うパート・アルバイトの賃上げ状況



■ パート・アルバイトの時間あたりの賃金引き上げ額

引き上げ額	回答件数	割合
55円以下	18	38.3%
56円（最低賃金の引き上げ額と同額）	16	34.0%
57円～100円	13	27.7%
101円以上	0	0.0%
合計	47	100%

■ 賃金引き上げのために実施した対応　※複数回答可

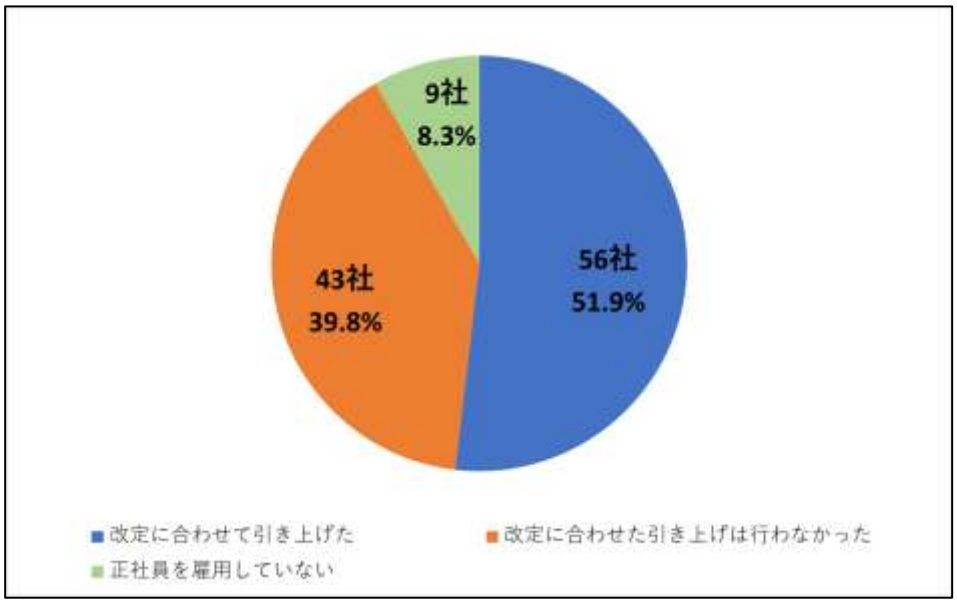
対　応	回答件数
対応したいができていない	16
対応の必要を感じない	12
商品、サービスの値上げ	11
販路拡大・売上増加	7
補助金・助成金の活用	4
設備投資による省力化	3
その他	4

※「その他」の回答内容

・４月～７月にかけて値上げしたが、コスト上昇に追い付いていない。

・作業の効率化　　・従業員の削減　　・出勤日数の調整

■ 最低賃金改定に伴う正社員の賃上げ状況



■ 最低賃金改定に対する意見や必要な支援策

○最低賃金を上げるのはいいことかもしれないが、社会保険料や税金を下げて実質的な手取りを増やさないと意味がないと思う。

○上昇するのはいいが、算定が地方中小企業の現状に即していないと思う

○毎年、４月に最低賃金を見込んで引き上げを行っている。

○社会保険料の引き下げを行い、労使ともに負担を削減するべき

○北海道の最低賃金は「札幌市」と「それ以外の地域」で分けてほしい。（他１件）

○燃料価格、材料費が軒並み上昇する中、最低賃金を５％上昇されると経営が成り立たない。

○最低賃金をもっと上げてほしい。

○最低賃金改定をもっと早くアナウンスしてほしい。

○最低賃金を上げるのであれば、扶養範囲の金額も上げてもらわないと働く時間が短くなって人手不足になってしまいます

○学生アルバイトは 7～9 月の期間、試験や帰省の都合で出勤が減り、仕事を覚えるのが困難な状況にある。それでも最低賃金の改定によって時給を上げる必要があるが、財源確保に向けた生産性向上につなげにくい。週 1 出勤と週 3 出勤のアルバイトでは生産性に違いが生じている。

○上がり幅が大きいと感じる

○賃上げや社会保険加入の負担は中小企業にとって限界。パート等を雇うメリットが薄れ、正社員を増やす余力もないため、既存社員の負担増につながる。

○今後、どれくらい賃金が上がっていくのか不安。賃金上昇と従業員の能力向上が比例していないように感じることもある。

○ここ数年の急激な最低賃金引上げにより、若年層従業員の給与待遇差を出せなくなってしまっているが、どの助成金も設備投資・コンサル・システム化等に対してや、対象が非正規・有期雇用労働者に偏っているなど、正社員が多い当社にとっては活用しづらい。現在ではキャリアアップ助成金（正社員化コース）しか使えていない。